

한통련 뉴스레터

제126호

発行:在日韓国民民主統一連合(韓統連)
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●尹被告に1審・無期懲役判決、司法は内乱を「親衛クーデター」と認識すべき



判決を批判する「共に民主党」の鄭清来(チョン・ジョンネ)代表

非常戒厳巡る内乱罪、尹被告に無期懲役判決

2024年12月に「非常戒厳」を宣言し、内乱首謀罪に問われた尹錫悦(ユン・ソンニョル)前大統領の判決公判が2月19日、ソウル中央地裁(チ・グィヨン裁判長)であり、地裁は無期懲役(求刑・死刑)の判決を言い渡した。

地裁は「国会に軍を送って封鎖し、主要政治家らを逮捕する方法で国会活動を阻止・麻痺させ、国会が相当期間、機能を正常に果たせなくする目的を持っていたことについては否定し難い」とし、「軍隊を送って暴動を起こした事実も認められる」と説明した。

非常戒厳宣言自体は内乱罪に当たらないが、憲法機関の機能を無力化する目的がある場合は内乱罪が成立するとして、非常戒

厳宣言は内乱罪に該当すると判断。この事件の要点は軍を国会に投入したことだと強調した。

尹被告は当時の金龍頭(キム・ヨンヒョン)国防部長官らと共謀し、戦時や事変など国家非常事態の兆候がなかったにもかかわらず違憲、違法な非常戒厳を宣言するなど国の秩序を乱す目的で暴動を起こした罪などに問われた。

地裁は同公判で、内乱重要任務従事罪などで金龍頭被告に懲役30年、ノ・サンウォン元国軍情報司令官に懲役18年、趙志浩(チョ・ジホ)元警察庁長に懲役12年をそれぞれ言い渡した。

弁護側、検察側共に控訴

1審判決に対し、弁護側は「決められた結論に向けた形式的な行為だった」と強く反発した。特別検察官側は「意味のある判決」と評価しつつ、量刑や事実認定に不服があるとして控訴する意向を明らかにした。

両者共に24日までに控訴する方針を固めた。

尹錫悦、1審判決に「納得し難い」

尹被告は弁護団を通して声明を出し、1

審判決について「単に軍が国会に行ったから内乱だという理屈は納得し難い」と表明。

また、「非常戒厳を宣言したわたしの判断と決定はひとえに国と国民のためのものであり、その真意と目的については今も変わりはない」としつつ、「救国の決断だったが、わたしの力不足で結果的に多くの挫折と苦難をもたらしたことについて、国民の皆さんに深くお詫びする」と謝罪した。

与党「極めて未熟な判決」、「国民の力」「戒厳は内乱ではない」

1 審判決に対し、与党「共に民主党」は「司法の正義を揺るがす極めて未熟な判決だ」と強く批判した。

第1野党「国民の力」の張東赫（チャン・ドンヒョク）代表は記者会見を開き、「国民の力は、戒厳は内乱ではないという立場を明確にしてきた」として、「1 審判決はこのような主張を覆す十分な根拠や説明を示していない」との見解を示した。

尹被告との「絶縁」を求める党内の声に対しては、「謝罪と絶縁の主張を繰り返すことは分裂の種をまくこと」だとし、党内の団結を訴えた。

チョ・グク「国民の力は解散すべき」、キム・ジェヨン「尹錫悦と自滅を」

祖国革新党のチョ・グク代表は張代表の会見内容に全面反論し、「結論はひとつだ。国民の力は解散するか審判されなければならない」と強調した。

進歩党のキム・ジェヨン代表も『尹アゲイン』と絶縁する最後の機会さえ放棄した。尹錫悦と共に自滅を」と批判した。

司法は内乱を「親衛クーデター」と把握すべき

チ・グイヨン裁判部は「非常戒厳宣言自体は内乱罪に当たらない」として、非常戒厳宣言そのものに対する司法審査を回避し、大統領の国家緊急権を司法の統制からはずし「超法的領域」と認めた。だが、非常事態でないにもかかわらず、戒厳を宣言し国民の基本権を制約したならば、それ自体が憲政秩序に対する「暴動」である。

また、裁判部が「この事件の要点は軍を国会に投入したことだ」と強調したように、内乱罪の成立要件を「国会に軍を投入したかどうか」という可視的な行為にだけ局限した点を指摘しなければならない。今回の内乱事件の実態は、現職大統領が自らの権力を利用して国家権力の配分構造（3権分立）を変えようとした「親衛クーデター（※自主クーデター、自己クーデター。合法的な手段で権力を握った政治指導者が、自身または支持者の行動を通じて不法に権力を維持するクーデター。朴正熙（パク・チョンヒ）の1972年10月維新クーデターがその例）」であり、そのことを裁判部は理解していないか、もしくは意図的に無視している。

裁判部は尹被告の長期独裁計画や緻密な事前謀議の可能性を排除し、これらを野党との葛藤から生じる「偶発的な激情」程度に縮小した。そして、「物理力行使を自制させようとした」とか「計画が粗雑だった」とかの言及は、内乱罪の重大性を軽んじるものだ。内乱が失敗したのは、市民が立ち上がり全力でこれを防いだからであり、主犯らの慈悲のおかげではない。

控訴審では、今回の内乱事件が、国民から選出された権力が自ら憲政秩序を破壊しようとした「親衛クーデター」であることを明確に認識し、適切な判断が下されなければならない。尹錫悦も国民の力も一切、反省していない。「光の革命」の主人公である主権

者・国民の願いは内乱勢力の徹底清算である。

(2月25日)

●情勢短信

光州民主化運動巡る名誉毀損、全斗煥の賠償責任確定

元大統領の全斗煥(チョン・ドゥファン)が回顧録で光州民主化運動(光州事件)を歪曲し、関係者の名誉を毀損(きそん)したとして、遺族らに損害賠償を命じた判決が2月12日、大法院(最高裁)で確定した。大法院は、事件の真相究明に取り組む「5・18記念財団」など4団体と、戒厳軍によるヘリからの市民への銃撃を目撃したと証言した神父の遺族が、全氏と長男の宰国(ジェグク)氏を相手取って起こした損害賠償請求訴訟で、原告一部勝訴とした2審判決を支持した。大法院は、回顧録の記述について虚偽の事実を公開することで関連団体の社会的評価を侵害したと指摘。また、戒厳軍によるヘリ射撃に関する虚偽の事実を摘示し、証言した神父を侮辱したことは、遺族の追悼の思いを侵害したものと認めた。

支援団体「改正『慰安婦』被害者法」可決を歓迎



「水曜集会」(18日)の参加者

国会は2月12日、虚偽の事実を流布するなどして旧日本軍の「慰安婦」被害者の名誉を毀損(きそん)した者を処罰することを

柱とする法改正案を賛成多数で可決した。これを受け、「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯(正義連)」は声明で、『慰安婦』の被害事実を否定し、被害者を侮辱する行為を明確に禁止し、処罰できる法的根拠がついに整った」とし、歴史的な決定を心から歓迎すると表明した。「韓日歴史正義平和行動」も改正法の可決を歓迎し、「単に被害者個人を保護するレベルをこえ、わたしたちの社会が『歴史の正義』を立て直すための最小限の安全装置を設けたという点で、その意味は大きい」と評価した。改正「慰安婦」被害者法は「慰安婦」被害者を誹謗(ひぼう)する目的で、事実を否定・歪曲したり虚偽事実を流布したりして名誉を毀損した場合、5年以下の懲役または5000万ウォン(約532万円)以下の罰金に処することを柱とする。

大統領府、金与正氏の無人機関連談話に「平和共存を」



記者会見を行う鄭東泳統一部長官(18日)

青瓦台(大統領府)関係者は2月19日、北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)の金正恩(キム・ジョンウン)國務委員長(朝鮮労働党総書記)の妹、金与正(キム・ヨジョン)

党副部長が韓国無人機の北朝鮮侵入事件に関する鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官の遺憾の意と再発防止表明を評価する談話を出したことについて、「政府は南北が平和共存や共同成長の道に進むことを期待する」との立場を明らかにした。また、「政府は接境（境界）地域で緊張を高める行為をやめ、平和を築くための努力を南北が共にすることを望む」と述べた。

李大統領、自主国防を改めて強調

李在明（イ・ジェミョン）大統領は2月20日、陸海空軍の本部がある中部の忠清南道・鷄竜台で開かれた陸海空軍士官学校の合同任官式で演説し、「韓国はわれわれの力で守るという強力な自主国防の意志で武装しなければならない」と強調した。李大統領は「韓国はかつてないほど強力な国防力を有している。韓米同盟に基づき原子力潜水艦の建造を進めており、国防費は北の国内総生産（GDP）の1.4倍に達する世界第5位の軍事大国」と言及。「一部では依然として自主防衛は不可能という依存的な思考にとらわれている」とし、「今こそこうした古い認識と態度は旧時代の博物館に送り込むべきだ」と訴えた。

●【論評紹介】「米国が世界を破壊している」…ミュンヘン安保報告書

自主時報 2月16日

2026年2月、ミュンヘン安全保障会議（※同会議は1963年から毎年2月にドイツのミュンヘンで開催される国際安全保障政策に関する世界最大規模の独立フォーラム。今年は13～15日に開催）の開幕を前にして公開された年次報告書はタイトルからして直接的だ。タイトルは「Under Destruction」、直訳すれば

進歩党「対米投資法」即時中止を要求



「対米投資法反対」記者会見（2025年12月4日）

米連邦最高裁がトランプ政権による相互関税賦課を違法と判断する中、進歩党のソン・ソル首席報道担当は2月21日、政府と国会に対し「関税免除を前提に約束した大規模投資交渉はすでにその法的根拠を失った」とし、成立に向けて上程中の「対米投資支援特別法」の即時中止を要求した。あわせて「李在明（イ・ジェミョン）政権は対米交渉を再検討すべき」と主張した。一方、政府と国会は「大きな枠組みは変わらない」として、慎重な態度を維持している。

「破壊中」だ。報告書は現在の世界秩序をこれ以上、漸進的な改革の対象としてではなく、撤去用のブルドーザーと鉄ハンマーが乱舞する破壊の対象として規定する。そして、その破壊の主役として米国政府が目されている。トランプ大統領を「最も強力な斧使い」と描写し、NATO（※北大西洋条約機構）同盟国に対する防衛費圧迫、グリーンランド「占有」発言のような事例を列挙する。80年以上、米国が主導してきた戦後国際

秩序が外部の攻撃ではなく、自らの手により崩れているとの診断だ。この報告書がロシアや中国ではなく、欧州エリートにより作成されたという点こそ核心である。西側の不安な自白だ。

報告書はロシアのウクライナ戦線への進撃とハイブリッド攻撃（※ハイブリッド戦争＝軍事的な攻撃と非軍事的な手段を複合的に組み合わせた戦争・工作手法）を脅威としながら、真に構造的な不安要因はワシントンの不確実性だと指摘する。欧州は依然として米国の傘の下にあるが、その傘がいつ閉じられるのか分からないという事実も公然と認識されている。

インド・太平洋でも状況は変わらない。報告書は中国が「地域のヘゲモニーを積極的に追求」と記したが、その文章が投げかけるメッセージは米国の政策が同盟国にこれ以上、信頼を与えられないという点だ。日本、韓国、フィリピンでさえ中国との経済関係を断絶することはできない現実を認める中、米国が提示する選択肢は事実上「中国と決別しろ」との一方的な要求だけということが露呈している。

米国はこれ以上、多者主義（※国連を舞台にした多国間協調主義）と国際法を権力の基盤にはしていない。今やそれらは国益という名前の取り引きの手段へと転換された。2025年8月19日、ホワイトハウスがゼンレンスキー（※ウクライナ大統領）と欧州指導者らと会った後に、トゥルースソーシャル（※トランプ米大統領が設立したSNS）に掲示した二つの文章はその変化の象徴だった。米国は同盟を保護すべき「責任ある対象」ではなく、利益を追求するための「取り引き対象」として取り扱うとのメッセージだった。

ロシアがウクライナで前進しハイブリッド戦争を欧州全域へと拡張する間、米国は条件付きの支援と露骨な強制を行ったり来たりした。2022～2024年、NATO会員国が欧州で購入した軍事装備の51%が米国製だとの統計は、欧州が依然として米国の武器市場に従属させられていることを示している。

報告書は欧州が主導する状況へと転換すべきだと指摘する。ドイツのメルツ首相の「大西洋の両岸関係は変わった。（※米国主導の世界秩序に対する）郷愁は欧州の進歩に助けにならない」という最近の発言も欧州自らがこれ以上、米国の保護にだけ頼っていることは存立できないとの事実を自覚したことを示している。

インド・太平洋でも矛盾は明らかだ。報告書は中国を地域覇権の追求者と規定し、米国の役割が徐々に一貫性がなく不安定になっていると分析する。中国の経済、軍事力が実質的な影響力を構築したのに反し、米国の安全保障は計算に従って揺れ動く。日本、韓国、フィリピンが防衛費を大幅に増やし多者協力を強化する理由は、単に対中国牽制（けんせい）ではなく、米国に対する信頼喪失だと診断する。2025年4月2日、トランプが署名した相互関税行政命令はその信頼をさらにおとしめてしまった。報告書は地域の国家が米国の対中戦略に便乗しながらも、中国との経済的なつながりを放棄できないジレンマを正確にとらえた。米国がつくった同盟体制がこれ以上、価値共同体ではなく、取り引きのネットワークに転落したことを示す証拠だ。

世界経済を分析する内容はさらに直接的である。米国が自ら設計した自由貿易秩序を事実上、放棄したと評価した。世界貿易機関（WTO）を「不公正だ」と攻撃し、大規

模な関税を戦略武器として使用するありようは、経済を規則の領域ではなく権力闘争の場へと転換してしまったものだ。中国の補助金と輸出統制もまた批判対象であるが、報告書の核心的な問題意識は、米国の一方主義が規則を基盤にした秩序の終焉を早めたところにある。

開発と人道的支援の場はさらに凄惨（せいさん）だ。「持続可能な開発目標」を「グローバリズム」と烙印（らくいん）を押し、国連機関の予算を大幅に削減した米国の決定が、国際システムに最も深い亀裂を生じさせたと指摘した。その空白を湾岸諸国と中国がうめている事実は、伝統的な西側中心モデルがこれ以上、作動しないことを示している。

報告書のすべての分析は一つの真実へと集まる。西側が80年間、主張してきた規則に基盤を置いた国際秩序とは事実上、米国の覇権を正当化する言葉だったという点だ。米国は戦後の秩序を設計する際に、自由と規則を掲げたが、その規則はいつも米国の利益に合致するよう適用された。中国がWTOに加入し急成長すると米国は突然「不公正」を主張し、ロシアがクリミア半島を併合すると、制裁を加えながらも自身の数多い侵略は国際法の外で正当化した。

しかし、その二重基準が今や米国自身を蚕食（さんしょく）している。報告書が語る「ブルドーザー政治」とは事実、米国がこれ以上、世界を意のままに引っばっていけなくなったという自白である。力の均衡が移動しているとの信号だ。

それにもかかわらず、報告書は非西側国家が構築している新しい秩序を依然として「反動的防御」とだけ切り下げ評価する。しかし、現実にはアフリカ大陸の自由貿易地帯、アセアン中心の協力、ブリックスの拡大

など、すでに米国主導の秩序の外で新しい規則が実験されている。欧州でさえ戦略的自律性を語り始めた。米国がつくった世界から抜け出て、各国が主権を中心に再配置される世界へと移動しているのだ。

報告書は結論で「破壊後の再建」を語るが、その再建の主語を明確に提示できていない。欧州が防衛費を増やし産業基盤を強化すればそれでよい式の希望的処方だけを羅列しているに過ぎない。依然として米国が戻ってくることを願う欧州の心理を反映する。しかし、真の再建はそうした方式では成し遂げられない。真の再建は帝国主義の保護秩序ではなく、主権平等と相互尊重の上に打ち立てられた多極的協力だ。

この報告書は韓国社会に特に鋭い質問を投げかける。米国が同盟を取り引き対象とみなす時代に、南北関係を偽の安保や理念という使い物にならない対決構図へと追い込んでいく政策は、果たして誰のためのものなのか。多極化時代の安保と生存は冷戦時とは異ならなければならないのでは。欧州が自主防衛を論議するように、わたしたちは米国の保護という幻想から抜け出て、朝鮮半島の平和を実質的に設計し実行すべきだ。中国とロシア、北朝鮮（※正しくは朝鮮）を無条件に脅威とだけ規定する西側の論理から抜け出て、彼らが提示する多極的秩序を冷静に分析する必要がある。

ミュンヘン安保報告書は「郷愁は戦略ではない」と結論付ける。そのとおりだ。しかも、その郷愁が米国主導の世界秩序に対する郷愁ならば、欧州と同様に韓国もその郷愁から抜け出なければならない。「破壊中」に置かれた世界において、真の平和は帝国的な秩序の残骸を撤去するところから始まる。

原文 <https://www.jajusibo.com/69578>

활동보고 活動報告

● 韓統連が『野蛮な時代』出版記念会を開催…韓統連の名誉回復と国家保安法撤廃を要求



講演する金琮哲氏

韓統連は2月15日、大阪市内で「～韓統連の名誉回復実現に向けて～『野蛮な時代』出版記念会」を開催した。韓国から講師として、『野蛮な時代』著者の金琮哲（キム・ジョンチョル）氏（元ハンギョレ新聞論説委員）と「韓統連の完全なる名誉回復と帰国保障のための汎国民委員会」の林鐘仁（イム・ジョンイン）執行委員長を招請した。

宋世一（ソン・セイル）委員長が主催者あいさつ。「林執行委員長は長年韓統連の問題解決にむけて取り組み、金氏は5年間にわたって韓統連について熱心に取材し本を執筆した。心から感謝したい」と述べ、『野蛮な時代』というタイトルは、韓統連を弾圧してきた韓国保守政権のありようを端的に表している。『野蛮な時代』はまだ終わっていない。『光の革命』によって誕生した李在明（イ・ジェミョン）政権下で、完全な名誉回復と国家保安法の撤廃は至急の課題となっていくだろう。今日の記念会を契機に、その一歩を踏み出していきたい」と語った。中央地域日朝共闘の楠本雅章顧問と、在日韓国良心囚同友会の李哲（イ・チョル）会長が連帯あいさつした。

金氏が「今、なぜ韓統連の名誉回復なのか」と題し講演。『野蛮な時代』の発刊によって、韓国市民の多くが韓統連の存在を知ることになった。今回の日本語版出版により、韓統連の皆さんや日本市民に本を届けることができたのは、とても意味深いことだ」とした上で、「現在、韓統連会員に対する旅券制限は大幅に緩和された。しかしこれは韓統連に対する差別問題の根本的な解決ではない」と指摘。「韓統連に対する国家保安法上の反国家団体規定をなくしてこそ、本当の解決といえる。裁判所や真実和解委員会などが法的かつ公式的に反国家団体規定を解除しなければならない。そうしてこそ、大統領も韓統連を正式に招請し、これまでの労苦を称え、差別と迫害について謝罪することもできるだろう」と強調。「韓統連が名誉を回復し、堂々と評価されるその日まで、みんなで力を合わせていこう」と語った。



報告する林鐘仁執行委員長

林執行委員長は「韓統連名誉回復運動の現状と課題」と題し報告。「1992年に初めて韓統連の問題を知った。当時、韓統連は反国家団体だということで、他の弁護士たちは会うのを敬遠していたが、わたしは韓

統連の人士との交流を重ねることで、韓統連が反国家団体であるはずがない、という確信を持ち、名誉回復運動を始めた」と語った。「金大中(キム・デジュン)大統領は保守勢力からの『親北』攻撃を警戒し、韓統連と接触しなかった。本来は初代議長であった金大統領こそ、韓統連の名誉回復を果たさねばならなかっただろう。その後、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権時に正式旅券発給など大きく進展したが、続く保守政権によって運動は停滞してしまった。個人的には、その後の文在寅(ムン・ジェイン)政権こそ責任が大きかったと思う。民主政権であるにもかかわらず韓統連の問題についてなにもしなかった」「良心囚の問題は当時の大統領が動くことによって、再審への流れができた。政治家が決断しなければならない」と強調し、李在明大統領に対して韓統連に対する謝罪と、名誉回復の実現を要求した。また具体的な課題として△韓統連会員に対する無

条件かつ正式な旅券発給△郭東儀(カク・トンイ)元議長に対する報勲慰労金の復活△政府の公式謝罪△被害者に対する国家賠償を提示した。質疑応答後、両氏に韓統連から感謝の花束を贈呈した。

趙基峰(チョ・キボン)副委員長が閉会あいさつ。「韓統連を代表して金氏、林氏に心から感謝したい。本を読みながらこれまでの日々を思い返してきたが、最も印象に残っているのが金大中氏救出運動だ。日本の方々の応援もあって金氏の死刑を阻止することができた。韓統連の力によって阻止したといえるだろう。しかし、わたしたちの名誉回復はまだなし得ていない。数多くの愛国人士の命を奪い、祖国統一を阻んできた国家保安法を撤廃することが、名誉回復と祖国統一への道だ。改めて、韓統連が国家保安法撤廃運動の先頭に立つことを決意したい」と語った。

●愛知で学習会「外国人政策どうなるの」開催…高市政権の外国人政策に反対



講演する裴明玉弁護士

韓統連愛知が参加する「韓国併合100年東海行動実行委員会」は2月22日、名古屋市内で緊急学習会「外国人政策どうなるの」を開催した。

磯貝治良代表の主催者あいさつに続き、裴明玉(ペ・ミョンオク)弁護士が「進む外

国人への管理強化と地域における反差別の取組みについて」と題し講演。高市政権が進めようとしている「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」の危険性について指摘した。裴氏は「2004年から2023年までに外国人数は約1.7倍に増加したが、犯罪数は約3分の2に減少している。ゼロプランが施行されると難民として保護されるべき人や日本生まれの子供も送還対象となり、社会保険料の未納や医療費不払いによる強制送還が実施される恐れがある。永住権者も在留資格が取り消される可能性がある」と強調。「三重県知事は外国人を採用しないと発言した。東京都、大阪市、川崎市などの事例を踏まえ、反差別の声をあげ、自治体で条例を可決、施行することが必要

だ」と訴えた。

名古屋入管で被収容者面会活動が続いている西山誠子さんは「『不法滞在者』は何らかの事情で非正規滞在者となった人であり、決して犯罪者ではない。正規滞在者として日本に住めることこそが大切だ」と語った。

外国人実習生SNS相談室の樽松佐一さんは、国別外国人数、在留資格内訳、産業別外国人就業率を説明。「数字で把握することにより外国人と一括りにするのではなく実態が見えてくる」と語った。

●韓青が広島で冬期講習会を開催…原爆被害の歴史を学習



原爆被害について学ぶ韓青のメンバー

在日韓国青年同盟（韓青）は2月21日から23日にかけて、広島市内で「第61回韓青全国冬期講習会 コリア青年モイム2026」を開催した。全国各地から同胞青年が結集し、韓国内で日本軍「慰安婦」問題解決に取り組む青年団体「ペ・ポンギの平和」が参加した。

平和記念公園をフィールドワーク。大月純子氏が講師をつとめ、公園内の記念碑を

巡る碑めぐりを実施。原爆都市広島での被害の歴史と、軍都広島から発せられた朝鮮人に対する加害と排除の歴史について学んだ。

フィールドワーク後は宿舎で班別討論とレクリエーション、民族文化体験などのプログラムを実施。韓青文化マダンでは各班の寸劇やソルチャンゴ（韓国の伝統打楽器演奏）、律動などが披露された。

閉会式では参加者から「碑めぐりで学んだことをこれからも伝えていきたい」「地域の活動に積極的に参加していきたい」などの感想が出された。韓成祐（ハン・ソンウ）中央委員長が閉会あいさつ。「今回の冬期講習会は学習と実践と連帯が共にある、素晴らしい成果を得ることができた。皆さん一人ひとりの主体性が何よりも重要だ。これからも全国一丸となって活動していこう」と語った。

●活動レポート

JAL闘争「勝利をめざす決起集会」

16年目を迎えたJAL（日本航空）解雇争議。2021年に東京都労働委員会に救済申し立てをしたJAL事件（団交拒否、組合間差別による支配介入）と国土交通省事件（団交拒否）の命令が1月15日に交付された。命令の内容を踏まえて「都労委命令とJAL闘争 2・13 勝利をめざす決起

集会」が、都内・文京区民センターで開催された。主催はJAL被解雇者労働組合（JHU）とJAL争議支援全国ネットワーク。集会では、命令を積極評価し争議の早期解決に全面的にいかしていくことを確認。JAL株主総会までの期間、JALに対する抗議・要請行動、国交省前での宣伝・要請行動、統一宣伝行動、都労委・中労委の傍聴、株主

総会行動などの方針が提起され、全体の拍



JAL 闘争決起集会

手で確認した。

旧軍港4市市民「トマホーク配備撤回要求」 共同声明



4市市民共同集会

旧軍港市である神奈川・横須賀、広島・呉、長崎・佐世保、京都・舞鶴の市民団体でつくる「トマホークアクション2025」は2月19日、参院議員会館で安保3文書に基づくトマホーク配備撤回を求めて4市市民共同集会を開催した。現状報告に続いて「非核市民宣言運動・ヨコスカ」の新倉裕史さんが「旧軍港市転換法（軍転法）」を解説。軍転法の目的「旧軍港市を平和産業港湾都市に転換することにより、平和日本実現の理想達成に寄与する」を紹介し、同法を運動にい

かしていこうと強調した。4市市民はそうした趣旨を込めた「自衛隊トマホークの配備撤回を求める共同声明」を発表した。4市の代表が自衛隊基地で進むトマホーク配備に関わる計画を告発。横須賀からはトマホーク配備反対の請願署名3万2132人分が集まったと紹介。「戦争を望まない市民とつながり、戦争をさせないために行動しよう」と呼びかけた。防衛省に対するトマホーク関連質問については、回答を受けたが再質問する予定。

東京総行動



あいさつする小泉議長

「東京総行動」が2月20日、都内で展開された。「けんり総行動実行委員会」の主催による東京総行動は、自立した争議団・争議組合が主体となり共闘し連帯して、社会的課題も含めて争議解決を求める一日行動。日本製鉄本社前での出発集会で、東京全労協の小泉議長が「高市政権は労働者の権利と生活をないがしろにしながら、大軍拡を進めている。わたしたちはこれを許してはならない」と主催者あいさつ。JAL被解雇者労働組合と「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」に続いて、「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」の中田光信さんが「国連などの人権方針に基づき日本製鉄は被害者への謝罪と補償をしろ」とアピ

ールした。

韓国OH労組、定例宣伝行動



アピールする宋世一委員長

「韓国オプティカルハイテック（OH）労組を支援する会」は2月24日、品川駅前と日東電工本社前で定例宣伝行動を実施した。駅前では韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が「民主労総はもちろん韓国政府・国会・政党も解決に向けて努力しているが、重要なのは日東電工が責任を持って争議解決を実現することだ」とアピールした。本社前

では抗議のリレートークに続けて抗議申し入れ文を読み上げた。

全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が2月24日、都内で月例宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「先日、戒厳令を宣布した尹錫悦（ユン・ソンヨル）の第1審判決がくだされた。内乱罪が認定されたが、尹をはじめとする内乱勢力には全く反省の色が見えない。徹底した清算が必要だ」「このような事態が二度と繰り返さないためにも、国家保安法は必ず撤廃しなければならない」と語った。

全国会議では現在、「元在日韓国人『政治犯』の再審裁判での無実を実現し、国家保安法による良心囚の釈放などを求める署名」を展開している。問い合わせは090-1805-8630（尾沢）まで。

長生炭鉱追悼集会 参加記

84年目の長生炭鉱小旅行記

韓統連大阪本部 代表委員 金昌範（キム・チャンボム）

ボランティアスタッフに応募したわたしは、慰霊祭前日の2月6日午後、ピーヤ近くの海岸に到着した。2月3日から進められて来た遺骨発掘・収集作業は、この日3名のダイバーによって朝から作業が行われていた。そして作業開始から約5時間後、頭蓋骨一体と歯の部分数個が発見され陸に揚げられた。報道メディアは現金なものだ。こういう時には一斉に群がってくる。急遽スタッフ数名で人間バリケードをつくる中、韓国から来た遺族たちが遺骨と対面した。白い手袋をした一人一人の遺族たちは、誰のものとも判明していない真っ黒な頭蓋骨を擦り、語り掛け、涙を流す。84年間の恨を晴らすためには、日本政府の誠意ある行動が必須だと改めて感じた場面であった。



発見された遺骨をさする遺族

翌7日10時半からの慰霊祭には、時折冷たい雨が降る中、約1000名が参加した。慰霊碑のある追悼広場には、主催者「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」、韓国の遺族会、同与野党国会議員、広島総領事、報道陣他が出席。D社会民主党副党首のラサール石参議院議員は選挙活動最終日にもかかわらず参席し挨拶された。全国各地から集まった同胞や市民たちは、道路を隔てた特設広場で追悼式を見守った。蓋を開けてみると、韓国政府と日本政府の態度の違いが

くっきり表れた。韓国政府からは厚労省保健福祉部など、犠牲者の身元確認や支援などに関わる政府関係者が参席した一方で、日本政府からは、出席、追悼文はおろか「花一輪すら送られて来なかった」（司会からの言葉）。

追悼式の途中から主催者の動きが一部慌しくなり始める。のち、ダイバーの体調異変の報が届き、救急搬送に至る。参加者皆がダイバーの安否を心配しながら、午後の市民交流会会場に集まる。小雨の中、劇団タルオルムは創作劇の準備に余念がない。午後2時に事務局長から、台湾出身のダイバー、ビクター・ウェイ・スー氏の死亡が報告される。沈痛と悲しみがすべてを覆い、以後のすべての行事・活動予定は中止となった。

翌朝10時から記者会見。ダイバーの伊佐治氏から、ビクター氏死亡に至った経緯について、可能な限り詳細に報告された。ビクター氏が、研究熱心で熟練したダイバーで準備にも入念であったこと、今回の事故の唯一考えられる原因の高酸素状態からの体調異変は、ダイバーたちが常にその可能性を念頭に置いていることなどが報告され、「もしこの事故を誰かのせいにするなら、それはビクター氏の尊厳を傷つけること。自分はビクター氏の尊厳を守りたいし、これからも求めがあれば作業に参加する」と語った。

その後、刻む会の人たちは、ビクター氏の家族を迎え入れ、支え労わり、償うことに専心したが、家族からは「二人目の犠牲者が出ないように安心・安全を保全したうえで、活動を続けていただきたい」との言葉をもらったという。

これまでの刻む会の道のりの長かったこと、民間が主導する運動の厳しさ、更に闘う一人一人の心意気や痛みなど、多くのことを感じた。活動家の一人として、誇り、覚悟、連帯感をいっそう強く持とうと思いついた。

행사예정 行事予定

2月

「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～2.27 連帯アクション」(大阪)

日時: 2月27日(金) 午後6時～7時 場所: JR鶴橋駅前 内容: マイクアップ、プラカード宣伝 主催: 韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先: 090-3822-57

23 (崔)

3月

ピースアクション新大久保(東京)

日時: 3月7日(土) 午後4時開始 場所: JR新大久保駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓青・韓統連 連絡先 090-4298-6113 (李)

第2回韓統連セミナー2026(大阪)

日時: 3月15日(日) 午後1時30分開場、2時開始 場所: KCC会館 5階ホール 内容: 「朝鮮半島と東アジア、その平和のゆくえ」(講師: 金昌範(キム・チャンボム) 代表委員) 参加費: 800円(青年学生500円) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

「野蛮な時代」学習会(神奈川)

日時: 3月29日(日) 午後2時開始 場所: 神奈川本部 内容: 書籍『野蛮な時代』についての講演と討議(講師: 金隆司(キム・ユンサ) 副委員長) 主催: 神奈川本部 連絡先 090-1049-4261 (文)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢やわたしたちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>



編集
後記

内乱首謀者である尹錫悦の第1審判決が出ましたが、本人はまったく反省しておらず、野党「国民の力」の代表も判決に抗議するなど、本当にどうしようもない連中だと改めて思いました。引き続き徹底した内乱清算が求められます (李)